

【コラム】

「MAGA とトランプ政権の関税政策について考えてみる」

機械振興協会経済研究所特任研究主幹／国際社会経済研究所理事 谷川 浩也

1

1. はじめに

MAGA (Make America Great Again)² をスローガンに掲げ、昨年 11 月の大統領選挙に圧勝したトランプ大統領率いる政権は、今年 1 月の大統領就任直後より多数の革新的な政策を展開してきたが、中でも i) 従前からの通商法 232 条に基づく安全保障上の配慮からの鉄・アルミ・自動車等の関税賦課に加えて 4 月初めに発表した、ii) 減税財源確保のためのユニバーサル関税(10%)の導入や、iii) 国毎の貿易不均衡是正を目指す相互関税措置は、WTO を中核とする多角的自由貿易体制の重要な原則を否定する側面もあり、世界の貿易政策関係者や対米輸出産業の大きな驚きと否定的な評価・反発を惹起してきた。特に、相互関税措置に関しては、米国内においても国際貿易裁判所への一部州等の提訴により同関税措置が一時停止される(⇒ その後政権側控訴により停止は解除)という事態まで生じている。

しかし、この先鋭的な関税政策は前年の大統領選挙時に際し公約として提示され、米国民の圧倒的支持を得たものでもあり、かかる正当な民主的プロセスの重みを軽視するべきではない。また、この措置はトランプ政権の最重要の基本理念でもある MAGA に基づく一連の内政・外交・軍事及び経済政策の一部に過ぎないことにも留意すべきであり、これら諸政策が目指す新たな世界の実現に向け、簡単に撤回されとも思われない。

¹ 本稿は、2025 年 5 月末日までの事実関係を前提に執筆したものであり、本稿中の「評価及び展望」に関する部分は、全て筆者の個人的な見解であり、所属組織のそれを反映するものではない。

² Make America Great Again (=米国を再び偉大にしよう) とは、元々は米国の政治に於いて用いられる選挙スローガンである。1980 年の大統領選挙においてロナルドレーガンが用いたのを嚆矢として、近年では、2016 年、2020 年、2024 年の大統領選挙に於いてドナルドトランプが使用した経緯があるが、2021 年以降は、広くドナルドトランプを支持する勢力や人々を「MAGA」と呼ぶようになった。本稿では「米国第一主義＝ナショナリズム」という側面に着目し、長らく米国政治を主導した「グローバリズムやリアリズム」と対置される政治理念という意味で用いている。因みに、現トランプ政権の中核を構成しているとされるルビオ国務長官らのタカ派、ミラー次席補佐官らの MAGA 強硬派、ベッセント財務長官らの経済ナショナリスト、バンス副大統領らの米国回帰派、及びコルビー国防次官らのアジア優先派のいずれも米国の国益を最優先に考えるナショナリスト(=not グローバリスト)に分類されると目される。

本稿では、MAGA という壮大な政策理念の下でトランプ政権が目指している新たな世本稿
本稿では、MAGA という壮大な政策理念の下でと乱費う政権が目指している新たな世界秩序とその実現手段としての各種政策の中での相互関税措置等の関税政策の位置づけを考察することを通じて、同関税政策の影響を受け得る我が国産業界関係者の的確な理解と今後の予測可能性の向上に、いくばくかでも寄与することを試みてみたい。

2. トランプ政権の基本政策理念（MAGA）

MAGA（Make America Great Again）とは、要するに「米国の国益及び（普通の）米国民の利益を第一に考えるべし」とする「ナショナリズム」であり、特に冷戦終結以降の米国の外交政策や経済政策を理念的に強く支配し、先導した「リベラル・ヘゲモニー論」や「グローバリズム」を根本的に否定するものである。³

冷戦後に世界の一極覇権を実現した米国は、政治的には「できるだけ多くの国を自由民主主義国家に変革させ」ながら、経済的には「開かれた国際経済を促進し、その為の強力な国際機関を構築する」ことを目的とする外交政策を推進してきた。この場合、前者は「世界に自由民主主義が広まれば、戦争を回避する基本的傾向を有する民主主義国間での紛争が平和的に解決されるとともに、核拡散やテロリズムや人権侵害という問題も和らげられるはず」であり、後者は「開かれた国際経済を推進し、ヒト・モノ・カネが自由に流通する世界を構築すれば、世界経済は平和裏に順調に発展するはず」といういずれも極めて理想主義的な思想（＝リベラリズム）に基礎をおいていた。

しかしながら、国際政治の主体である世界の多くの国々においては「リベラリズム」よりも「ナショナリズム」や「リアリズム」という理念が現実の政治・政策を支配しており、リベラル・ヘゲモニー論に基づく米国の戦略は、特に近年に至り、明らかな行き詰まりに直面することになった。これを政治的文脈で見ると、テロと対決し世界に民主主義を広めるとして半ば強引に介入したアフガニスタン、ボスニア、イラク、（非産油）アラブ諸国等における戦争や革命への介入のほぼ全てにおいて、民主主義国家建設等の当初目的を達成できず、多数の米軍死傷者や現地社会における多大な混乱を残したままの撤退に至っている。

他方、経済的文脈では、冷戦後の（ブレトンウッズ体制が強化された）ワシントンコンセンサス体制の構築や 1995 年の WTO 発足が加速したグローバル経済化により、多国籍企業と先進国からの大量の投資が流入した一部途上国経済が高度成長に沸く一方で、生産基盤が流出した先進国では産業空洞化による雇用喪失と中産階級の困窮化、及び格差拡大という深刻な社会問題を惹起した。また、先進国からの投資流入とそれによる技術進歩と経済成長という利益を享受できない途上国にとっては、グローバリズムに基づく貿易自由化・構造調整政策がむしろ当該国経済の停滞と格差拡大を助長しているとする見方もある。⁴

³ ミアシャイマー（2024） pp.5-8, pp.14-23

⁴ スティグリッツ（2017） pp.280-285、など

他方で、冷戦終結と天安門事件後の危機を乗り越え、世界のグローバル経済化の波にタイミングよく参入した中国は、WTOを始めとする多角的自由貿易体制等のメリットを最大限に活用して短期間に驚異的な経済成長を実現したが、その過程に於いて、知的財産権保護の無視や内外の民間企業への政府の不当介入、ウイグル自治区等の労働現場での人権軽視など、公正な国際競争ルールを順守せずに強引な成長を実現した。更に、その富を内需喚起や格差解消に向けるのではなく、米国に匹敵する強力な海空軍の育成に費やし、西太平洋や南シナ海での軍事的・政治的緊張を助長するとともに、継続するダンピング的輸出主導の成長や一帯一路構想の推進、更にはレアアースの輸出規制による経済の武器化等の重商主義及び覇権主義的行動に傾斜することで、世界の脅威とも認識されるに至っている。⁵

このような経済的・社会的・軍事的な情勢を背景とする米国民の怒りと期待を受けて二度に亘り大統領に選出されたトランプ大統領率いる同政権の「MAGA＝米国第一主義」とは、冷戦後を席卷した「リベラル・ヘゲモニー戦略」の失敗に鑑み、これらを全面的に転換しようとするものと理解できる。具体的には、①自国の国益と直接の関係がない世界の戦争への介入を含む過剰な安全保障政策から脱却し、安全保障政策の目的を自国防衛中心に定義し直し、②自国の中産階級を困窮に追い込んだグローバル経済化に歯止めをかけ、併せて③リベラル・ヘゲモニー戦略の間隙を縫って、軍事的・経済的な脅威となった中国に全面的に対峙し、其の覇権追求を阻むべく、国力の基盤を再強化・再構築しようとするものである。

実際、発足後のトランプ政権はこのような目的に沿って大胆な政策を展開していると目される。政治軍事的文脈においては、前政権が深く関与したウクライナ戦争からの撤退を始め NATO を通じた欧州（対口）の安全保障コミットメントの軽減を第一に、前政権に悪化したサウジアラビアとの関係正常化を軸とする中東での緊張を緩和するとともに、産油国を中心に産業協力のカウンターパートとすることで、西太平洋における中国との対決に集中しようとしている。他方、経済的文脈においては、自国の中産階級と軍事力を支える産業基盤の再興を目指すべく、空洞化を齎した今の国際経済秩序を経済ナショナリズムに馴染むものに変革するとともに、国内への投資誘致や大規模プロジェクトの推進を通じた投資拡大を進めようとしている。

3. MAGA 政策体系における関税政策の位置づけ

では、1. i)～iii) に示したトランプ政権による関税政策について、その目的を MAGA

⁵ ドーシ（2023）によれば、冷戦終了と天安門事件後の中国共産党指導部は、世界的な米国一極覇権構造の中での生き残りを図りつつ将来（例えば、建国 100 年に当たる 2049 年）における世界覇権の奪取を目指すべく、自らの相対的な国力に応じて「阻止」、「構築」及び「グローバルな拡張」という三つの段階を踏んだ周到な大戦略の下、軍事・外交・経済の各方面に亘る周到な国力増強政策を実践してきたことが、中国政府内の膨大な文書群等を読み解くことを通じて実証的に明らかにされている。

なお、同書 pp.65-92、pp.247-279、pp.395-402

との兼ね合いで見てみよう。まず、i) の通商法 232 条に基づく安全保障の観点からの関税賦課（鉄、アルミ、自動車、等）については、明らかに 2 ③ に適示した中国の覇権追求を阻むための国力基盤の再強化が目的といえる。また、ii) の減税財源確保のためのユニバーサル関税（10%）は、国の基本的税体系を修正する（内国税⇒関税）ことによって困窮した中産階級の救済と米国経済の成長力強化を目指すもの（2 ②参照）といえよう。

他方、iii) の相互関税措置については、立案者とされる S.ミラン安全保障担当補佐官がその背景と狙いについて「長年米国が苦しんでいる恒常的かつ膨大な貿易赤字は『多角的自由貿易体制』と『非弾力的な準備通貨需要による恒常的ドル高（←為替による貿易収支調整を困難化）』によるものであり、この結果米国内の製造業衰退、雇用喪失及び中産階級の困窮が生じている」との基本認識に基づき「世界経済における米国経済の比重が低下した結果、準備通貨としてのドルや安全保障体制という世界の公共財提供の負担が米国にとって耐えられなくなっている」ことを踏まえ「この国際経済システムを抜本的に改革すべく相互関税を導入」し、もって「貿易・国内産業構造の転換（＝貿易赤字減少と国内製造業再興）を狙う」と説明⁶しており、2 ②及び③への寄与を企図したものと理解できるだろう。

以上のような政策思考に基づき設計された今次の相互関税措置は、「MFN 原則による世界貿易の自由化を目指す WTO 等による多角的自由貿易体制」や「基軸通貨としてのドルの地位（当初は唯一の金兌換券として）を保証し、多国間の国際決済を円滑化する IMF/世銀の設立によるブレトンウッズ体制」を思想的にも政策的にも否定しようとするものでもあり、その限りにおいて、WWII 後に長らく続いた既存の国際経済レジームに代わる新たな国際経済秩序の形成を企図する壮大なチャレンジであるように見える。

因みに、ミラン論文が主張する「米国がこれ以上負担できない準備通貨としてのドル供給という公共財」というのは、WWII 後の国際経済秩序を支え、冷戦後のワシントンコンセンサス体制の基盤にもなった「ブレトンウッズ体制」の立ち上げを決めた 1944 年のブレトンウッズ会議に於いて、19 世紀末以降のグローバル経済を支えた古典的金本位制が第一次世界大戦中に崩壊し、国家間緊張も高まった歴史を踏まえ、戦後世界における経済的侵略等を防ぐべく、唯一の金兌換券としてのドルの地位が確立したことを受けてのものであり、同時に大戦後は財政赤字国の英国の方が国際収支安定化のために必要な調整（＝国内景気調整や為替の切り下げ、等）を行うべきとした歴史に立ち返り、今や恒常的貿易赤字国になった米国がその負担から自由になろうと意図するものと理解できる。⁷

⁶ Miran(2024) pp.5-12

⁷ 中国に対する相互関税率が一時 145%にも達した（その後交渉により条件付きの 30%に軽減）ことにも表れているように、米国による維持が困難となった現在の国際経済システムの利点のみを最大限活用し、米国の東アジア及び世界における覇権に挑戦する存在として安全保障上も明確な脅威となった中国がこのようなレジーム転換における主要なターゲットであることは、第一次トランプ政権以来一貫しており、同政権による関税政策が東南アジア諸国を経由した中国の迂回輸出により十分な効果を上げ得なかった経緯にも鑑み、今次相互関税措置では、ベトナム、カンボジア等にも軒並み高い関税率が課されている。

なお、今次相互関税措置の関税政策的側面のみに着目すれば、**MFN** 原則の否定を除き違いは相対的という見方も可能ではある。抑々関税賦課権は国家主権の範囲内にあり、ケネディラウンド以前の米国は保護主義が国是であった。例えば、**1950~60** 年代の米国の平均関税率は **6~10%** の水準にあり、今次相互関税措置で世界共通とされる **10%** と余り変わらないほか、今の **WTO** 体制に於いてもセンシティブ品目についての関税維持は広く認められており、**GATT24** 条に基づく数多の **FTA** により **MFN** 原則の例外も広く存在する。ただ、現在の **FTA** が多数国間協議によるのに対して相互関税措置では二国間協議を通じて、関税引き上げも当然のこととしているという違いはある。また、今後の交渉次第では、同志国による準関税同盟のようなものが結果的に形成される可能性もあることには留意すべきであろう。

4. 相互関税措置を補完する政策：産業政策・エネルギー政策・経済安全保障政策

以上のような壮大な歴史的使命を明確に意識するトランプ政権による相互関税措置等の関税政策は、現実問題として立案者が思い描いたような目的、或いは **MAGA** に立脚するトランプ政権の外交・内政・経済政策が目指す上記の大目標の達成にどの程度寄与することが出来るのだろうか。残念ながら、この点に関する内外有識者の見方は概ね否定的である。

その理由は、大別して①「相互関税措置導入によるインフレの進行により、民主主義社会の政府による同政策維持は難しく、ドルの基軸通貨からの離脱も容易ではない（⇒スミソニアン体制への移行時の教訓）」という金融的側面からのものと、②「米国中産階級の雇用創出、中国への依存低減、及び貿易赤字を減らすべく米国内で製造業再興が叫ばれるが、これは現実の要素価格差に鑑みれば非常に困難であり、関税措置による貿易転換効果も限定的、逆に貿易縮小が不況を齎すリスクがある」という実物経済的側面からのものがある。では、これらのそれぞれについて、批判の妥当性を検討してみよう。

まず、そもそもの一般論として、貿易自由化の経済分析に係る教科書的議論によれば、貿易自由化又は関税賦課の経済効果として「貿易創出（縮減）効果」と「貿易転換効果」とが考えられるが、一国の貿易収支自体は当該経済における **IS** バランスで決まることから、米国全体の貿易赤字縮小策としての効果は元々限られたものである。他方で、二国間関係に限れば、関税が付加された品目に応じた「貿易創出効果」と「貿易転換効果」によって二国間貿易収支赤字を軽減できる可能性があり、また、貿易転換効果や直接投資の流出入による **GVC**（**Global Value Chain**）の再配置により品目の特定国への依存度を軽減することも理論的には可能となる。この意味で、関税政策によって中国とのデカップリングを実現し、及び技術流出を防止することなども期待できない訳ではない。

次に、上記の①については、確かに国別相互関税措置の発表直後の米国債相場下落（＝長期金利の上昇）によりトランプ政権が **90** 日間の猶予を決めたように、インフレ進行による政策維持が困難となる現実の懸念は存在している（ただし、株価の下落は織り込み済みの由）。ただし、同政権としては、今次のインフレが賃金の高騰と共に、主にガソリン価格の急上昇等によるコストプッシュインフレの性格も強かったことに鑑み、石油採掘及び原子

力利用に係る大胆な規制緩和を通じたエネルギー価格の低下や気候変動対策としての EV 優遇の撤廃などが相互関税挿入による輸入物価の上昇効果を十分相殺し、景気の減速を招くことなくインフレがコントロール可能となるシナリオも併せ考えているように思われ、これは今後の現実の政策と市場の展開次第ではある。

では、ドルの基軸通貨からの離脱は実現するのか？ 1960 年代のベトナム戦争による財政赤字増大と貿易赤字という双子の赤字に苦しんだニクソン政権は、スミソニアン合意によりドルの金兌換停止と変動相場制への移行を進めたが、その意に反してドルの世界各国の準備（決裁）通貨としての需要は減少せず、基軸通貨としての地位とそれにより米国が享受していた通貨発行益も維持されたという歴史がある。これはドルが基軸通貨であるのは「米国以外の第三国もその取引に当たり便利であるが故に需要されるというその自己循環的な性質による」からというのが専門家の評価⁸であり、トランプ大統領自身が「ドルの基軸通貨からの離脱は望まない」と発言しているという事実もある。

他方、上記②については、米国の米国製造業の再興と国内回帰につき、労働コストに絶対的な差があり、また GVC が海外に分散した結果、既に製造業の技術や熟練労働力が米国から失われている為に、現実の問題として「不可能又はそれに近い」との見方が有力であり、現にベッセント財務長官は、雑貨の類（＝軽工業）については、関税を引き上げない（＝迂回輸出への対応は求めるが、米国への再配置を強制しない）旨を匂わせている。

とはいえ、US スチールの買収拒否問題にも示唆されているように、少なくとも安全保障と密接にかかわり得る基礎資材分野や船舶・自動車等の機械分野における国内基盤維持に関する妥協は難しいようにも思われる。この点につき、米国内への移転乃至投資に強い拘りがある一方でこれが現実の問題として難しい場合は、同盟国同志国とのサプライチェーンの共有が一つの可能性になるかと思われる。先の US スチール買収のような個別案件の積み上げに加えて、猶予期間中の各国との交渉の帰趨が注目される。

他方、現代の SDI と言われる大規模ミサイル防衛システム（＝ゴールデン・ドーム構想）開発の決定、内外の有力 VB との提携及びサウジアラビア & UAE 政府からの資金協力による大規模先端 AI 開発協力へのコミット、等を通じた主にハイテク分野での積極的（軍事）産業政策による効果についても今後注目すべきであろう。

また、トランプ政権は製造業基盤の再構築と中産階級の雇用増の観点から極めて重要な技術系中級技術者を養成する教育機関（日本では高専と工業高校に該当する）に対する支援を強化する旨発表した⁹。時間はかかるかもしれないが、1989 年の MIT 産業生産性調査委員会による製造業復興のビジョン（Made in America）を彷彿とさせる正攻法による地道な試みとして大いに評価できるものでもあり、今後の推移を注視したい。

以上を纏めると、相互関税措置を始めとする関税政策だけに着目すれば、米国の製造業復

⁸ 岩井（2025）pp.6-9 など

⁹ Preparing America for High-Paying Skilled Trade Jobs of the Future -The White House

興、重要産業・物資の中国依存度の低下、及び貿易不均衡の是正などの最終目的の達成は難しいかもしれない。が、MAGA に基づく他の諸政策の遂行による効果と併せ考えれば、国内製造業基盤再興の可能性は相当程度あると考えられよう。

5. 安全保障の傘という公共財提供と関税政策（特に相互関税措置）の相克

最後に、今次相互関税措置の発案者であるミラン補佐官が導入の背景として「恒常的貿易赤字等により製造業衰退等の困難が生じ、安全保障体制という世界の公共財提供も持続困難となったことを踏まえ、その大元にある国際経済システムを改革すべく相互関税を導入する」と述べるなど、トランプ政権による「相互関税措置が米国による世界各国への安全保障の傘の提供の対価との性格を持つ」とする米国側認識との関係について整理してみよう。

中国人民解放軍（特に海軍と空軍）の驚異的な軍事力充実に起因する西太平洋地域及び南シナ海における軍事バランス（通常兵器による）は、2020 年代に至りほぼ中国の優位が確立しているというのが安全保障関係の専門家によるコンセンサスであり、近時は第一列島線内は勿論のこと、第二列島線内にも米軍は容易に接近できないと言われている。他方、戦略核戦力においては米国優位ともいわれるが、近年の中国人民解放軍による核配備増強や極超音速滑空体（HGV）兵器の開発と大量配備などにより中国側が実質的な優位にあるとする見方もある。¹⁰

このような深刻な脅威にもなっている中国人民解放軍の核・通常戦力の強化は、特に 1990 年代以降の中国経済の爆発的な成長と共に加速しており、この意味で、第一次トランプ政権で対中関税政策を主導し、第二次政権でも影響力を保持している P.ナバロ大統領上級顧問による「西太平洋の今の中国とビジネスを継続することは、軍事的脅威の伸長に協力するようなもの」という認識¹¹は、西太平洋の安全保障環境の現実を冷静に捉えたものと評価することができる。このような認識を基盤としつつ、第一次政権時の対中関税措置が中国側迂回輸出により骨抜きにされたという経緯も踏まえ、今次の国別相互関税制度が導入された経緯には十分留意する必要があるだろう。

かかる東アジア（西太平洋＆南シナ海）の安全保障環境と同地域における多角的自由貿易体制（相互関税措置）の関係について、どのように考えるべきか。論点は二つある。

第一に、そもそも安全保障レジームと国際経済レジームは別個の独立したレジームと言えるのだろうかという問題である。冒頭に指摘した経済的リベラリズム、就中グローバリズムの思想によれば、政治（軍事を含む）的な文脈での国際関係と経済的文脈での国際関係は相互に独立して、夫々の固有の理念やルールにより律せられると考えられている。従って、WTO を中心とする多角的自由貿易体制においては、レジーム加盟国は政治や軍事とは離れて純粋にルールにより規律され、それが自由で開かれた市場での自由な経済活動を通じて、

¹⁰ ナバロ（2016） pp.42-138、など

¹¹ ナバロ（2016） pp.277-292、など

世界における民主主義の拡大や平和が達成されるとしている。

しかし、**MAGA** が立脚するリアリズムによれば、世界各国の利害の相克を調整・裁定できる世界政府やそれに代わる一極覇権国が存在しない以上、ルールに基づく規律は最終的には機能せず、世界の平和は有力国間の勢力（パワー）の均衡によって達成され则认为る。実際、国際ルールや国際経済秩序それ自体すら現実にはリアリズムに基づき行動している諸国家の交渉と取引という政治プロセスにより形成されるものである。更に、このようなルールの都合の良い面ばかりを享受した不公正な競争により中国が経済的軍事的脅威に成長したという歴史も併せ鑑みれば、トランプ政権が安全保障の傘と関税交渉をリンク付けることが「自国の利益だけを考えた我儘で不適切な政策」だと言い切ることは難しいだろう。

第二に、安全保障レジームと国際経済レジームのずれは許容されるのかという問題がある。この点に関して、第一次トランプ政権において「国防戦略 2018」を取り纏め、第二次トランプ政権が掲げる国防戦略の骨格をも起草したとされるコルビー国防次官によれば、西太平洋における米中の軍事バランスは明らかに中国側の優位にあり、軍事的な劣位にある米国が単独で中国に対抗し、十分な抑止力を発揮することは困難であり、主要な同盟国（日本、台湾、フィリピン、インドネシア、豪州、インドなど）との協調による「反覇権連合の形成が不可欠」だとされている。¹²

このような地域連合は、まさに「安全保障の傘の提供と対価関係にある国家連合」と認識することができ、（米国は脱退したものの）当初の **TPP** 構想が目指し、及び現下の相互関税措置による各国との交渉を通じてトランプ政権（の少なくとも一部のブレーンが）が形成を目指している反中有志国連合とも重なり合う面がある。しかしながら、現実の問題として、二国間でこのような安全保障と経済貿易を明確にリンクした取引ができるのかには疑問もあり、実際各国との交渉に於いてこのようなアジェンダが設定されている形跡はなく、先日 のヘグゼス国防長官の演説を見ても、米国が一方向的に中国に対峙し安全保障の傘を東アジアと南シナ海に提供する形となっている。（但し、各国に国防支出の増大を要請中）。

今後、東アジア地域及び東南アジア地域において、どのような安全保障秩序と経済秩序が形成されていくのか、米国がフリーライドを許すのか、又は米中の狭間で東アジアおよび東南アジア諸国が分断されることになるのか、今後の推移が注目される処である。

6. おわりに

トランプ政権における関税政策の主導権は、ナバロ上級顧問やミラン補佐官を中心とする対中強硬派とベッセント財務長官やラトニック商務長官を中心とする金融市場に通じたマーケット重視派との綱引きの中で、左右に揺れ動いているというのが交渉関係者を始めとする専門家の共通認識のようである。その意味で、政権による各国局面での具体的なディールは、その時々金融資本市場の動向（金利、株価等）や政権の支持率に左右されること

¹² コルビー（2023）pp.89-127、pp.367-391

から不確実性が高く予想は難しいというのも関係者が共通して吐露している認識でもある。

ただ、ディール好きと言われる大統領個人の個性を踏まえても、今のトランプ政権は「MAGA」というスローガンに代表される国家と国民の利益を第一に考え、米国社会の伝統や基本的価値も尊重するという基本的姿勢には揺らぎはないと思われる。それは、これがトランプ現大統領を二度に亘りホワイトハウスに送り込んだ米国民の民主主義による総意であることや同政権が内政局面に於いて、不法移民の追放、行き過ぎた DEI (Diversity, Equity, Inclusion) の否定、及び中国共産党工作員と明らかに疑われる留学生の排除等に迷いなく邁進していることから明らかであろう。

本稿では、この政権の「基本的政策思想」でありスローガンでもある「MAGA」という視点から、今次の関税政策の背景をどう理解し、今後を展望する一助にできるかについての個人的な考察を展開してみた。その根底には、トランプ大統領と彼の政権は、諸事情が許す限り、現実の困難に直面し、及び岐路に迷いが生じた際には、必ずや「MAGA という基本理念に立ち返って判断するはず」という思いがある。

本稿が、製造業を始めとする産業界の皆さんの今後とも先行き不透明と言われるトランプ関税政策（特に相互関税措置）に関する建設的理解と展望の形成に少しでも寄与できることを祈りつつ、筆を置きたいと思う。

参考文献

【日本語文献】

岩井克人(2025)：基軸通貨ドルと国際秩序、『外交』Vol.90

防衛省・自衛隊(2014)：「令和 5 年版 防衛白書」

【外国語文献】

Colby, A. Elbridge “The Strategy of Denial” (2021)

エルブリッジ・A・コルビー著、塚本勝也、押手順一 訳 (2023)：『拒否戦略』日経 BP マーケティング。

Doshi, Rush “THE LONG GAME” (2021)

ラッシュ・ドーシ著、村井浩紀 訳(2023)：『中国の大戦略』日本経済新聞出版。

Mearsheimer, J. John “The Tragedy of Great Power Politics” (2014)

ミアシャイマー・ジョン・J 著、奥山真司 訳(2017)：『大国政治の悲劇』五月書房新社。

Mearsheimer, J. John “THE GREAT DELUSION” (2018)

ミアシャイマー・ジョン・J 著、新田享子訳 伊藤貫解説(2024)：『リベラリズムという妄想』経営科学出版。

Miran, Stephen “A User's Guide to Restructuring the Global Trading System” (2024)

Navarro, Peter “CROUCHING TIGER” (2015)

ピーター・ナヴァロ著、赤根洋子 訳(2016)：『米中もし戦わば』文藝春秋。

Stiglitz, E. Joseph & Greenwald, C. Bruce “CREATING A LEARNING SOCIETY” (2015)

ジョセフ・E・スティグリッツ、ブルース・C・グリーンウォルド著、藪下史郎監訳、岩本
千晴 訳(2017)：『スティグリッツのラーニング・ソサイアティ』